

近代經濟學批判

有斐閣雙書

近代経済学批判

置塩 信雄 著



有斐閣双書

入門・基礎知識編

〈著者紹介〉

おきしおのぶ お
置塩 信雄

1927年 神戸市に生まれる

1950年 神戸経済大学卒業

現在 神戸大学経済学部教授

主著 『再生産の理論』創文社。

『ケインズ経済学』三一書房（共著）。

『資本制経済の基礎理論』創文社。

『蓄積論』筑摩書房。



有斐閣双書

近代経済学批判

¥ 1,100.

昭和51年 1月20日 初版第1刷発行

昭和55年 2月29日 初版第4刷発行

著者

置塩 信雄

発行者

え ぐさ ただ あつ
江 草 忠 允

東京都千代田区神田神保町2-17

発 行 所 株式会社 有 斐 閣

電 話 東 京 (264) 1 3 1 1 (大代表)

郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番

本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前

京都支店 [606] 左京区田中門前町44

印刷 暁印刷株式会社・製本 株式会社明泉堂

© 1976, 置塩信雄. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

1333-098031-8611

は し が き

経済学は現在、マルクス主義経済学と近代経済学に分裂し、対立している。経済学の学習をはじめようとする人々は、このことにとまどう。本書は、このようなとまどいを感じ、これをいい加減にかたづけずに、本気で考えようとする人々のために役立つことを願って作成された。

第1章では、近代経済学とマルクス主義経済学の基本的性格の相違を説明する。第2章～第4章では、近代経済学の主要な系譜である一般均衡理論、ケインズ理論、新古典派成長論のそれぞれについて、理論の骨子とその批判、その理論の実践的意義を説明する。

本書を通じて、読者に分かってもらいたい近代経済学に対する批判点の主なものはつぎのようである。

(1) 近代経済学は資本主義社会における経済諸現象にもっぱら関心をむけ、それらをひきおこす基礎的要因＝資本主義的生産関係の明示、およびこの基礎からの現象の導出を行っていない。

(2) 近代経済学は資本主義社会における経済諸現象が、資本主義的生産関係にどのような正・負のフィード・バックを行なうかを問題とせず、その結果、資本主義を所与の不変なものと想定している。

(3) 近代経済学は資本主義社会に固有な経済現象を、しばしば、通歴史的な要因（例えば人間の本性、生産の対自然的性格など）によって説明する。

(4) 近代経済学は、政策を論じる場合、資本主義的生産関係の変革の可能性をはじめから無視し、私的資本の利潤追求態度に手をふれない範囲の

検討に限る。

(5) 近代経済学の基礎理論（その主なものは前述の3つ）は、その抽象的外見にもかかわらず、現代資本主義を支えるイデオロギーの支柱的役割を果たしている。

筆者は近代経済学を批判的に学ぶ際に、つぎの点が大切だと考えている。

(a) 近代経済学を批判し、それが有効であり、科学としての経済学に寄与できるには、批判対象である学説を、その学説の信奉者以上に正確に深く理解していなければならない。リカードを頂点とする古典派経済学を批判したマルクスは、だれよりも（リカード自身よりも）古典派理論を深く理解していた。

(b) 近代経済学の批判を遂行するためには、近代経済学が対象とする現象を、より深く分析した仕事をつくりあげなければならない。マルクスは、『資本論』の副題を「経済学批判」としたが、これは『資本論』の積極的な展開が、同時にブルジョア経済学批判となっていることを示している。

(c) 現象はつねに変化し、それは汲みつくしがたい複雑さ、豊かさをもつ。これを観察したり、分析したり、整理したりする仕事は、もちろんマルクス主義者だけによって行ないうるものではない。新しい現象、現象間の新しい関連は、それがどのような立場、どのような主観的意図をもった人の発見であれ、学ばねばならない。近代経済学についても同様である。それがすくい上げた重要な現象、現象間の関連はこれを学び、これを現象的説明に終らせずに、より基礎から説明し、その現象のもつ歴史的過渡性を検討することによって、科学的経済学は前進できるのである。

本書の各節は、筆者が20年にわたって書きためてきた独立論文から構成されている。第3章第1節～第3節は、菊本義治氏（神戸商科大学）が私との議論を経て執筆した。本書の近代経済学に対する批判が、はたして上述した(a)～(c)の条件をみたしているかどうかは、読者の評価をまつほか

はない。また、これらの批判のうえに、どのような積極的理論を展開しようとしているのかについては、筆者の他の書物（『再生産の理論』創文社、『資本制経済の基礎理論』創文社、『蓄積論』筑摩書房）などをみていただきたい。

本書は、企画から出版にいたるまで、有斐閣の伊東晋氏に大変なお世話になった。もし、同氏の協力がなければ、本書はなかったであろう。筆者は本書の価値が同氏の骨折りに値するであろうかをおそれている。最後に、本書への論文転載を快く許していただいた諸出版社、学会（その詳細は別記）に厚くお礼を申し上げる。

1975年12月

置 塩 信 雄

◆ 本書に収録した論文の題名、掲載誌名

「〈近代経済学〉を学んでいる学生諸君へ」『経済』第109号。

「ブルジョア経済学における〈再生産論〉・〈蓄積論〉批判」『経済』第74号。

「資本論と現代ブルジョア経済学」『経済』第37号。

「交換論について」『国民経済雑誌』第89巻第4号。

「ヒックス」岸本誠二郎・都留重人監修『講座近代経済学批判』第2巻，東洋経済新報社。

「経済均衡について」『税経セミナー』通巻50号。

「ケインズの政策の帰結」『経済セミナー』第232号。

「現代経済学とケインズ経済学」『経済セミナー』第76号。

「新古典派成長論の検討」『国民経済雑誌』第129巻第2号。

「新古典派成長論批判」『経済評論』第14巻第4号。

「新古典派成長論の政策的含意」『立命館経済学』第22巻第3・4合併号。

目 次

1	近代経済学の性格 —————	1
I	経済学における科学性……………	1
1	3つの選択態度 (1)	
2	科学性の基準 (6)	
3	経済学の課題 (11)	
II	近代経済学の系譜と性格……………	21
1	ブルジョア経済学の系譜 (21)	
2	均衡理論 (27)	
3	成長理論 (36)	
4	『資本論』と現代ブルジョア経済学 (43)	
2	一般均衡理論 —————	46
I	主観価値説……………	46
1	選択理論と交換 (46)	
2	再生産と交換 (56)	
II	ヒックスの理論……………	61
1	背景と性格 (61)	
2	基礎的概念 (64)	
3	『価値と資本』(69)	
4	「選択」と「均衡」(73)	
5	実践的立言 (82)	
III	均衡論の崩壊過程……………	92
1	ワルラスの一般均衡理論 (93)	
2	均衡解の不存在 (94)	
3	ケインズによる均衡論批判 (96)	
4	均衡の不安定性 (98)	
5	矛盾の反映 (101)	
3	ケインズ理論 —————	103
I	ケインズの時代——資本主義の危機と「経済学」の危機……	103
1	不均等発展——イギリスの斜陽化 (103)	
2	金本位制の崩壊 (105)	
3	1929年大恐慌 (109)	
4	労働者階級の台頭 (112)	
5	ケインズの課題 (114)	

vi 目 次

II	ケインズ理論の内容	115
	1 伝統理論との訣別 (115) 2 ケインズ雇用理論の骨子 (117) 3 有効需要政策 (126) 4 ケインズの所見 (132)	
III	ケインズ理論の批判	133
	1 問題設定 (133) 2 ケインズ理論の検討 (134) 3 ケインズ理論の限界 (148)	
IV	ケインズの政策体系の破綻	150
	1 有効需要政策の第1の帰結——物価騰貴 (151) 2 ケインズの労働者観 (153) 3 有効需要政策の第2の帰結——国際的矛盾 (155) 4 国際的ケインズ政策の限界 (157) 5 有効需要政策の第3の帰結——好況下の淘汰 (161) 6 有効需要政策の第4の帰結——資源の浪費と環境破壊 (164) 7 3つの反論と反批判 (165)	
V	ケインズ理論と現代経済学	168
	1 『一般理論』の根本的考え方 (169) 2 一般均衡の存在問題 (170) 3 景気循環 (173) 4 成長分析 (175) 5 産業連関分析 (177) 6 所得分配 (180)	
4	新古典派成長論	183
I	新古典派成長論の骨子	183
	1 新古典派成長論の登場 (183) 2 労働の完全雇用・資本の正常稼働 (185) 3 商品の完全販売 (187) 4 資本の蓄積 (188) 5 純生産物・資本比率 (189) 6 利潤率の運動 (191) 7 労働供給増加 (193) 8 生産技術知識の変化 (194) 9 資本増加率・利潤率の運動 (196) 10 経済成長と労働者 (198)	
II	新古典派成長モデルの基本的性格	199
	1 新古典派成長モデル (199) 2 資本主義経済と新古典派成長モデル (202) 3 予想される弁明 (205) 4 資本主義と正常稼働・完全雇用 (207) 5 予想される遁辞 (210)	
III	新古典派成長論批判	212
	1 完全雇用の根拠 (212) 2 代替的技術変化 (213)	

3 総需要の自動調整機能 (214)	4 国家の有効需要政策 (215)	5 資本蓄積と循環 (217)	6 利潤率 (220)	7 技術変化 (222)	8 資本破壊の問題 (223)	9 独占の問題 (226)	10 利潤率の傾向 (228)
IV 新古典派成長論の政策的意義..... 231							
1 「自由放任」と調和 (231)		2 国家介入の基礎づけ (233)					
3 技術革新への幻想 (234)		4 企業「自由」確保の要求 (236)		5 労働力確保の要求 (238)		6 技術開発の要求 (240)	
文 献 紹 介..... 245							
索 引..... 249							

1 近代経済学の性格

I 経済学における科学性

1 3つの選択態度

経済学の学習をはじめようとする、だれでもが当面する問題は、マルクス主義経済学を選ぶべきか、それとも、いわゆる近代経済学を選ぶべきかということである。この選択は、本人が意識的にしろ、なにげなしにしろ、経済学の学習をはじめると同時に、避けてとおるわけにはゆかない。この選択を実際にやっている学生諸君をみると、いろいろなタイプがある。

Aタイプ たまたま、かれが入学した大学での講義が主として、近代経済学（あるいはマルクス主義経済学）であったからというので、それを選択したというタイプ。

Bタイプ 自分の「好み」にしたがって、ラディカルなフィーリングにひかれてマルクス主義経済学を、あるいは、「スマートさ」にひかれて近代経済学を選択するタイプ。

Cタイプ 卒業後、就職してから「役に立つ」だろうとおもって近代

2 1 近代経済学の性格

経済学を、労働運動に「役立つ」だろうと考えてマルクス主義経済学を選択するタイプ。

これらの種々のタイプの選択を学生諸君が行なっているのをみて、わたしは思う。

Aタイプは、統計でもとって調べると、きつといちばん多いタイプであろう。大学で、経済学の学習にとりかかる学生諸君は、事前に、経済学についての予備知識をほとんどもっていないのだから、このタイプが多くなるのは不思議ではない。大学にはいるまでの初等教育、中等教育において社会科学、ことに経済学の基礎的部分が普通教育として教育されなければならないのだが、いまの教育政策のもとではこれがおこなわれていないから、多くの学生諸君はマルクス主義経済学と近代経済学の選択を自らおこなうための基準、その基準のもとになる知識をもたないで、大学での経済学の学習をはじめなくてはならない。だからAタイプは、正確に言えば選択ではないといえる。それは意識的でもなく、自覚的でもなく、まったく他律的であるからだ。

わたしは、Aタイプの人びとを非難したり、軽蔑したりしているのではない。率直に言って、わたし自身、経済学の学習をはじめたときはAタイプに属していた。わたしが入学した大学の講義のほとんどが近代経済学であったので、わたしは、近代経済学をがむしゃらに勉強した。ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』と、ヒックスの『価値と資本』を猛烈なエネルギーをかたむけて読んだ。

人は、自分が人生をはじめの初期条件を選ぶわけにはゆかない。まさに人は「生まれる」(be born) のである。それとおなじように、ある個人が経済学の学習をはじめのさいの初期条件は、現在の政治的・文化的条件のもとでは、その個人にとって受動的でしかありえない面をもっている。だが、その人が投げ入れられた初期条件に規定されて、他律的に経済学の学

習をはじめ、近代経済学あるいはマルクス主義経済学の学習にとりかかったとしても、この選択が正しいものであったかどうかを、自分の頭で吟味し、今度は、自覚的で意識的な選択をおこなわなければならないのである。

「自分の先生が近代経済学（あるいはマルクス主義経済学）をやっていたから、自分はそれをやっているだけで、どちらを選ぶべきかという問題は考えたこともない」というのでは、いかにもなさない。このような態度でかりにマルクス主義経済学をやったとしても、その人がマルクス主義を身につけることはできないと思う。

Bタイプは、Aタイプにくらべて自主的な選択のようにみえる。すくなくとも、自分の「好み」が選択の基準になっている。ちかごろよく口にされるフィーリングによる選択なのだから、たいへんに個性的かつ現代的にみえる。だが、この選択のしかたについても、よく考えてみなければならない問題がある。

経済学は社会科学の1つである。社会に関する出来事については、人びとの意見は必ずしも一致せず、実にさまざまな意見がある。ベトナム戦争はなぜおこったか。公害の原因はなにか。物価はなぜ上昇するか。利潤の源泉はなにか……。これらの問題について、きわめて多様な「回答」をきかされる。人びとがどんな「立場」にたち、どんな「ものの考え方」をもっているかに応じて、千差万別の「意見」がなりたつようにみえる。そして、これを選ばされる側からすれば、どの「意見」も、それぞれなんらかの立場からする立論にすぎず、あえてこれらのうちから選ぶとすれば、自分の「好み」で選択するほかはないようにみえる。こうしてBタイプが生まれる。

だが、経済学は、それぞれの利害や立場からする「意見」の集りにすぎないものであろうか。もしそうだとすれば、経済学は科学ではない。事実

と論理を認める人ならだれでもが承認せざるをえない知識の体系でなければ、科学とはいえないからである。それは、ある立場や利害関係にたつ人びとにとっては、耳ざわりで「有害」なものであるかもしれない。また他の立場や利害関係にたつ人びとにとっては、勇気をあたえ、行動の見通しをあたえるものであるかもしれない。しかし、経済学はある立場の「好み」にあうから科学的なのでもなければ、「好み」にあわないから非科学的なのでもない。むしろ逆である。科学的な経済学が「好み」にあわず、「有害」であり、耳ざわりだとせざるをえない「立場」と、科学的な経済学が「好み」にあい、それによって勇気づけられ、導かれる「立場」とが、より分けられるのである。前者は科学を敵とする「立場」であり、後者は科学とともにすすむ「立場」なのである。

ただ自分の「好み」によって、経済学をよりわけると B タイプは、主観的・恣意的なやり方だといわなければならない。自己の「好み」の科学的根拠が問題なのである。これをしっかりとさせていなければ、「好み」の移るままに選択もまた変わるということになってしまう。

C タイプは「実用」的観点からの選択である。たしかに、経済学もふくめて、科学は実用と無関係ではない。人間は社会的関係を取り結びつつ、自然を変化させながら生存をつづけてきた。そのさい、人間は、自然や社会についての実践、経験、観察によってえた知識をしだいに蓄積し、整理し、体系化して、科学をつくり出してきた。そして科学は逆に、人間の実践を導く役割をはたしてもきた。その結果、人間の自然制御能力は高まり、また社会を制御する可能性を生み出してきた。

だが、「役に立つ」かどうかという観点から科学の方向を選択する仕方は、多くの問題をふくんでいる。第1に、「役に立つ」というとき、それはだれにとって役立つことを考えているのか。第2に、だれかにとって役立つ知識は、それだからといって科学的である保証があるのか。これらの

2つの問題はたがいにからみあっている。

社会に利害の対立する諸階級が存在する場合、「役に立つ」ということがどの階級にとってのものであるかを明らかにしなければ、問題は少しも明らかにならない。「資本主義社会のもとで失業を減少させる方策いかに。」これはケインズの問題であった。種々の方法によって有効需要を増大すること。これがかれの回答であった。これはだれに役立つ知識であるか。一見、失業に苦しむ労働者階級のためのものであるかにみえる。くわしく見てみると、そうではなく独占資本のためのものであることがわかる。このことを明らかにするには、ケインズ理論を批判的に、徹底的に研究するほかはないが、その大略はつぎのようである。

政府支出を増大したり、利子率を低下させて民間投資需要を刺激したりして、有効需要を増大させると、物価は上昇して、期待利潤が増大する。そのような状況のもとで、企業は生産設備の稼働率をひき上げ、雇用を増大させる。その結果、失業はいくぶん減少する。すなわち、雇用を増大(失業減少)させるためには、資本家がより多くの雇用を決意するのに十分な程度に、かれらの期待利潤の増大をはかってやるほかはないというのである。この命題はなんと独占資本に役立つことだろう。かれらはこのケインズ理論を根拠として、つぎのようにいうだろう。「失業がいやなら、われわれがもっと儲かるような政策に賛成しろ」「われわれの繁栄によってこそ労働者はすくわれる。」

この例からも知れるように、ある経済理論がだれにとって役立つのかは、その外見や、その理論を提出した学者のいうことや、主観的な意図だけできめることはできない。その理論を科学的検討にかけて、はじめて明らかになるのである。

またケインズ理論の例は、だれかに「役立つ」ということが、ただちにその理論の科学性を保証するものでないことを示している。すなわち、ケ

6 1 近代経済学の性格

インズ理論は独占資本にとって役に立つ、しかしそれはつぎの理由で科学的でない。この理論は、独占資本の利潤を制限することによって、高賃金、雇用増大、生産増大を達成しうる可能性を完全に否定し、おしかくしている。またこの理論は、労働者が資本によって雇用（労働力の購入）され、資本によって搾取されるのでなければ生きてゆけないという事態は不変なものではなく、変えうるものであり、変えてゆく諸条件が現実には育っていることを無視し、おしかくしている。このような事実隠蔽は科学とおよそ相いれないものであるが、このことが実は独占資本のためには「役に立つ」ているのである。

「役に立つ」から科学的なのではない。科学的であるから、科学は、既得権益にとらわれず、人類の発展・存続を基本利益とする階級に役立ちうるのである。

2 科学性の基準

マルクス主義経済学か近代経済学かの選択にさいして、3つの態度を検討した結果、他律的選択、主観的選択、実用的選択はいずれも不満足なものであることがわかった。問題は、いずれが科学的であるかということに帰着した。では、ある経済理論の科学性というのはどういう基準で判断したらいいのだろうか。まず、だれでもが賛成しそうなつぎの2つの基準をら考えてみよう。

基準Ⅰ その理論が論理的に一貫していること

基準Ⅱ その理論が事実を反映していること

ある経済理論の議論の運び方がメチャクチャで、まったく事実との相応をもっていなければ、そのような理論をだれも科学的だなどと思わないだろう。第2次大戦前および大戦中を通じて横行した「皇国経済学」という類の「理論」は、あきらかにこの2つの基準をみたしていなかった。

にもかかわらず、現在、近代経済学者といわれる人びとのなかには、この種の「理論」家であった人もいる。

この2つの基準は自明であり、マルクス主義経済学か近代経済学かの選択に役立ちそうにないように思われる。しかし、この2つの基準についてやや立ち入って考えておくことは、われわれの当面の問題にとって重要である。

まず、基準Iからみてゆくことにしよう。ある経済理論が論理的一貫性(logical consistency)をたもっていることが、その理論が科学的であるための十分条件でないということは、明らかであろう。すべてのでき上がった理論は、形式論理的に整理すれば、前提—推論—帰結という構造をもつ。理論が論理的一貫性をもつということは、前提から帰結へと導く推論が、論理的に正しく行なわれているということである。このことは、科学にとって必要な望ましいことではあるが、このこと自体は帰結の科学性をまったく保証しない。前提が事実を反映していなければ、いくら精密な推論を行なっても、帰結は、われわれの事実に関する科学的認識を一步も前進させないのである。

この自明のことがらをここで強調するのは、近代経済学において、近時、数学がかなり広範に援用されていることから、これを根拠にして、近代経済学が「科学性」をもつと誤認する人びとがあるからである。また、近代経済学が科学的でないということを根拠として、経済学に数学を援用すること自体が科学的でないとい断する人びとがあるからである。

数学的推論がいかに用いられ、またそれが数学的に正しいものであったとしても、それは理論の科学性をなら保証するものではない。数学的推論は、前提がふくんでいる含意(implication)をひきだすのに、しばしばきわめて有効である。また数学的推論は、推論の一貫性を保証するために有効である。しかし、それは前提や帰結が事実に対応しているかどうか、